

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
市町村名		富士吉田市		地方交付税種地		1-3		財政健全化等		歳入総額	19,467,024	21,571,364	実質収支比率	8.2	5.9	
								×	×	歳出総額	18,428,899	20,765,331	経常収支比率	87.7	91.4	
								財源超過	×	歳入歳出差引	1,038,125	806,033	(※1)	(94.6)	(96.9)	
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	176,348	186,066	標準財政規模	10,506,801	10,561,652	
								近畿	×	実質収支	861,777	619,967	財政力指数	0.63	0.65	
人口		22年国調(人)		50,619		産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	241,810	-36,456	公債費負担比率	13.2	12.7	
		17年国調(人)		52,572				過疎	×	積立金	31,712	6,489	健全化判断比率			
		増減率 (％)		-3.7				区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金		実質赤字比率	
住民基本台帳人口		24.03.31(人)		51,399		第1次		266	279	低開発	×	336,000	連結実質赤字比率			
		23.03.31(人)		51,817				1.1	1.0	指数表選定	○	273,522	-365,967	12.0	12.9	
		増減率 (％)		-0.8				第2次		9,167	10,734			将来負担比率	41.8	48.4
										37.1	39.6			基準財政収入額	5,039,311	5,008,507
面積 (km ²)		121.83		第3次		15,273	15,984			基準財政需要額	8,201,515	8,057,774	資金不足比率 (※4)			
人口密度 (人/km ²)		415								標準税収入額等	6,470,451	6,458,267				
世帯数 (世帯)		17,713				61.8	58.9			経常経費充当一般財源等	9,651,668	9,656,950				
職員の状況										歳入一般財源等	13,613,619	13,779,405				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,624,655	17,116,423					
	市区町村長	1	6,800		一般職員	343	1,101,030	3,210	うち公的資金	15,485,133	15,745,424					
	副市区町村長	1	5,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)							
	教育長	1	4,720		うち技能労務職員	7	21,889	3,127	収益事業収入							
	議会議長	1	4,000		教育公務員	14	49,518	3,537	土地開発基金現在高	1,708,018	1,707,834					
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金	3,963,410	3,621,698					
	議会議員	18	3,600		合計	357	1,150,548	3,223	現在高	2,682	2,681					
					ラスバイレス指数(6)	103.5	(95.7)		財政調整基金							
										減債基金						
										その他特定目的基金	2,380,008	2,234,310				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(9)	大明見水道特別会計	(11)	富士五湖広域行政事務組合一般会計	(21)	富士吉田文化振興協会					
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	市立病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計	(22)	富士吉田体育協会					
		(5)	介護予防支援事業特別会計					(13)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(23)	富士吉田市土地開発公社	○				
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	富士吉田外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(24)	ふじやまビール					
								(15)	富士吉田外二ヶ村恩賜県有財産保護組合林産物流通事業特別会計	(25)	富士山仙水					
								(16)	山梨県市町村総合事務組合一般会計	(26)	ふじよしだ観光振興サービス					
								(17)	山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計							
								(18)	山梨県市町村総合事務組合会館管理・研修事業特別会計							
								(19)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計							
								(20)	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
決算額					収入済額					決算額（A）					
構成比					構成比					構成比					
経常一般財源等					超過課税分					(A)のうち普通建設事業費					
(A)のうち充当一般財源等										(A)のうち充当一般財源等					
地方税	6,205,741	31.9	6,011,291	58.9	普通税	5,976,741	96.3	56,144	議会費	241,946	1.3	241,946			
地方譲与税	139,480	0.7	139,480	1.4	法定普通税	5,976,741	96.3	56,144	総務費	2,627,666	14.3	261,679	2,315,697		
利子割交付金	16,482	0.1	16,482	0.2	市町村民税	2,704,471	43.6	56,144	民生費	5,016,995	27.2	178,059	2,353,709		
配当割交付金	10,287	0.1	10,287	0.1	個人均等割	73,648	1.2		衛生費	2,786,855	15.1	53,239	2,033,288		
株式等譲渡所得割交付金	2,471	0.0	2,471	0.0	所得割	2,124,376	34.2		労働費	173,825	0.9		32,922		
地方消費税交付金	520,498	2.7	520,498	5.1	法人均等割	162,376	2.6		農林水産業費	238,994	1.3	94,504	187,857		
ゴルフ場利用税交付金	4,428	0.0	4,428	0.0	法人税割	344,071	5.5	56,144	商工費	302,265	1.6	10,482	279,773		
特別地方消費税交付金					固定資産税	2,770,713	44.6		土木費	2,129,126	11.6	890,693	1,493,460		
自動車取得税交付金	34,552	0.2	34,552	0.3	うち純固定資産税	2,756,671	44.4		消防費	715,200	3.9	167,715	627,253		
軽油引取税交付金					軽自動車税	105,697	1.7		教育費	2,099,203	11.4	749,093	1,216,962		
地方特例交付金	73,846	0.4	73,846	0.7	市町村たばこ税	395,860	6.4		災害復旧費	5,250	0.0		1,923		
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,868	0.2	36,868	0.4	鉱産税				公債費	2,091,574	11.3		1,790,704		
減収補填特例交付金	36,978	0.2	36,978	0.4	特別土地保有税				諸支出費						
地方交付税	3,782,688	19.4	3,162,204	31.0	法定外普通税				前年度繰上充用金						
普通交付税	3,162,204	16.2	3,162,204	31.0	目的税	229,000	3.7		歳出合計	18,428,899	100.0	2,405,464	12,575,494		
特別交付税	620,481	3.2			法定目的税	229,000	3.7		性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	3	0.0			入湯税	34,550	0.6		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
（一般財源計）	10,790,473	55.4	9,975,539	97.7	事業所税				義務的経費計	8,046,902	43.7	5,448,879	5,292,683	48.1	
交通安全対策特別交付金	10,346	0.1	10,346	0.1	都市計画税	194,450	3.1		人件費	3,028,420	16.4	2,747,543	2,600,135	23.6	
分担金・負担金	863,844	4.4			水利地益税等				うち職員給	1,940,406	10.5	1,725,771			
使用料	383,201	2.0	15,494	0.2	法定外目的税				扶助費	2,926,908	15.9	910,632	901,844	8.2	
手数料	164,918	0.8			旧法による税				公債費	2,091,574	11.3	1,790,704	1,790,704	16.3	
国庫支出金	2,378,097	12.2			合計	6,205,741	100.0	56,144	元利償還金	2,091,475	11.3	1,790,605	1,790,605	16.3	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	132,044	0.7	132,044	1.3	徴収率（現・計）	合計	96.7	84.2	内	うち元金	1,852,368	10.1	1,567,601	1,567,601	14.2
都道府県支出金	1,252,299	6.4			（％）	市町村民税	97.2	87.0	訳	うち利子	239,107	1.3	223,004	223,004	2.0
財産収入	73,710	0.4	44,121	0.4	純固定資産税	95.8	80.0	79.6	一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0	
寄附金	31,958	0.2			公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		その他の経費	7,971,283	43.3	6,291,338	4,358,985	39.6	
繰入金	66,988	0.3			合計	2,853,447	実質収支	8,989	物件費	3,346,507	18.2	2,170,514	1,833,384	16.7	
繰越金	496,033	2.5			下水道	756,894	再差引収支	-36,236	維持補修費	308,455	1.7	155,804	155,804	1.4	
諸収入	1,462,513	7.5	29,181	0.3	病院	748,869	加入世帯数（世帯）	8,372	補助費等	1,963,230	10.7	1,859,677	1,076,925	9.8	
地方債	1,360,600	7.0			上水道	39,591	被保険者数（人）	16,315	うち一部事務組合負担金	550,007	3.0	550,007	499,861	4.5	
うち減収補填債（特例分）					簡易水道	11,014	被保険者	90	繰出金	2,064,987	11.2	1,851,363	1,248,892	11.3	
うち臨時財政対策債	800,000	4.1			国民健康保険	362,203	1人当り	104	積立金	244,124	1.3	210,000			
歳入合計	19,467,024	100.0	10,206,725	100.0	その他	934,876	保険給付費	226	投資・出資金・貸付金	43,980	0.2	43,980	43,980	0.4	
										前年度繰上充用金					
										投資的経費計	2,410,714	13.1	835,277		
										うち人件費	59,631	0.3	59,631		
										普通建設事業費	2,405,464	13.1	833,354		
										うち補助	1,250,020	6.8	138,210		
										うち単独	1,129,840	6.1	681,792		
										災害復旧事業費	5,250	0.0	1,923		
										失業対策事業費					
										歳出合計	18,428,899	100.0	12,575,494		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度山梨県富士吉田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,406	18,368	1,038	862	67	16,625	
2 看護専門学校特別会計	173	173	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	19,450	18,411	1,039	862		16,625	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,790	5,781	9	9	632	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,007	3,000	7	7	481	-	-	-	
3 介護予防支援事業特別会計	16	16	-	-	7	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	736	736	-	-	117	-	-	-	
5 上水道事業会計	522	501	21	214	40	2,685	94	-	法適用企業
6 市立病院事業会計	6,904	6,838	66	2,631	749	5,330	3,672	-	法適用企業
7 大明見水道特別会計	157	156	1	-	11	394	196	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	1,337	1,337	-	-	757	8,221	6,750	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等				2,861		16,630	10,712		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合一般会計	1,164	1,164	0	-	-	7	3	
2 富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふるさと復興整備事業特別会計	10	9	1	1	-	-	-	
3 富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖域特別会計	176	174	2	2	-	232	91	
4 富士五湖外二ヶ村広域農有財産保護組合一般会計	2,201	2,167	34	34	-	-	-	
5 富士吉田外二ヶ村広域農有財産保護組合林産物流通事業特別会計	48	48	-	-	-	-	-	
6 山梨県南村組合事務組合一般会計	6,158	5,952	206	206	1,186	-	-	
7 山梨県南村組合事務組合行政手続の電子化事業特別会計	186	183	3	3	-	-	-	
8 山梨県南村組合事務組合食料管理・研修事業特別会計	118	116	2	2	6	-	-	
9 山梨県南村組合事務組合交通広域共済事業特別会計	80	80	-	-	3	-	-	
10 山梨県後援農協等広域広域連合一般会計	509	488	21	21	-	-	-	
11 山梨県後援農協等広域広域連合後援農協広域特別会計	88,780	88,290	490	490	1,660	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				759		239	94	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,150,260	2,062,135	2,091,475	23.4
準元利償還金				
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	983,918	908,393	884,896	9.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	45,454	44,952	43,778	0.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,179,632	3,015,480	3,020,149	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 439,266	448,884	432,375	
標準財政規模	(C) 10,307,296	10,561,652	10,506,801	
算入公債費等の額	(D) 1,543,930	1,554,771	1,569,561	
	(C)-(D) 8,763,366	9,006,881	8,937,240	
実質公債費比率	(単年度) 13.7	11.2	11.4	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 14.1	12.9	12.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	17,694,097	17,116,423	16,624,656	186.0
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	11,707,698	11,148,289	10,712,686	119.9
組合等負担等見込額	172,927	133,677	94,154	1.1
退職手当負担見込額	4,217,527	3,926,926	3,925,989	43.9
設立法人等の負債額等負担見込額	1,498,768	1,494,327	1,479,454	16.6
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 35,291,017	33,819,642	32,836,939	
充当可能基金	8,304,557	7,247,099	7,538,223	84.3
充当可能特定繰入	5,360,034	4,992,475	4,655,205	52.1
基準財政需要額算入見込額	17,222,903	17,212,645	16,906,176	189.2
合計	(F) 30,887,494	29,452,219	29,099,604	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	50.2	48.4	41.8	
健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	13.25	20.00	
連結実質赤字比率	-	18.25	30.00	
実質公債費比率	12.0	25.0	35.0	
将来負担比率	41.8	35.00		

企業債等繰入見込額	17,222,903	17,212,645	16,906,176	189.2
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
下水道事業特別会計	7,427,174	7,045,239	6,750,172	75.5
市立病院事業会計	4,003,769	3,823,902	3,672,146	41.1
大明見水道特別会計	164,022	195,986	196,401	2.2
上水道事業会計	112,733	83,162	93,967	1.1
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	1,498,393	1,494,137	1,479,404	16.6
その他第三セクター等に係る将来負担額	375	190	50	0.0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1富士吉田文化振興協会	0	98	30	-	-	-	-	-	
2富士吉田体育協会	-	136	53	5	-	-	-	-	
3富士吉田市土地開発公社	0	1,643	20	-	1,500	-	-	1,479	
4ふじやまビール	▲ 23	329	24	-	-	-	-	-	
5富士山仙水	-	-	20	-	-	-	-	-	
6ふじよしだ観光振興サービス	47	285	131	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
地方公社・第三セクター等			278	5	1,500	-	-	1,479	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

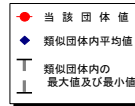
平成23年度

山梨県富士吉田市

人口	51,399人	(H24.3.31現在)
面積	121.83km ²	
総人口	19,467,024人	
総面積	18,428,899km ²	
実収支	861,777千円	
標準財政規模	10,506,801千円	
地方債現在高	16,624,855千円	

実収支	861,777千円	
標準財政規模	10,506,801千円	
地方債現在高	16,624,855千円	

市町村類型	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市	119	119	119	119	119	119
町	2	2	2	2	2	2
村	2	2	2	2	2	2
度	2	2	2	2	2	2
毎	2	2	2	2	2	2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

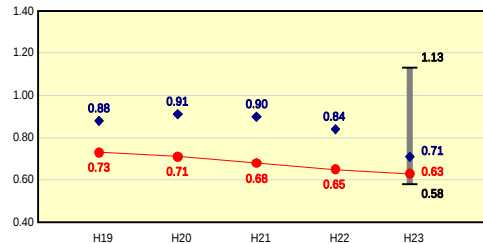
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.63]

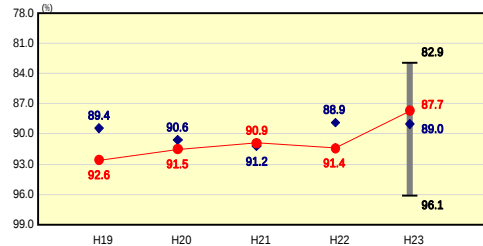


財政力指数の分析欄

市民税の増加など基準財政収入額の増があったものの、社会福祉費などの厚生費や公債費なども増加しており、総額で収入額を上回る基準財政需要額の増が影響し、平成22年度に比べ財政力指数が低下している。厳しい環境下ではあるが、税の徴収強化等による収支増加により歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

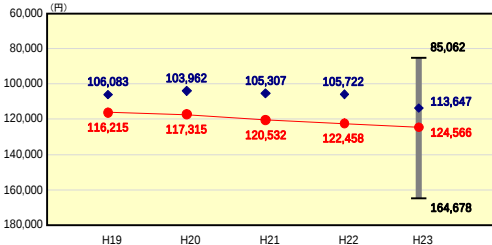


経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、平成23年度において物件費で0.6ポイント、維持補修費で0.3ポイントの増加となったが、人件費や公債費、繰出金、補助費等の率の減により全体として3.7ポイントの減少、平成22年度の90%台を下回り改善された。しかし、80%台後半という値を示しており、この数値を増加させない対策が必要である。経済を取り巻く環境、少子高齢化社会の進展を考えると税収の大幅な増加は厳しいものがあり、歳出での扶助費の削減も困難なものがある中で、他の項目での歳出削減を図るべく、「選択と集中」の観点から事務事業の再見直しを行う作業を引き続き実施していくものである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,566円]



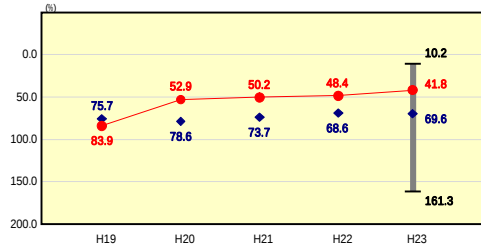
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人口一人当たりの人件費・物件費等が高いのは、主に物件費が要因となっている。これは主にごみ処理施設やし尿処理施設の運営を直営で行っているためである。

また、人件費は退職者の減により減少したが、物件費が新市民会館や図書館の業務開始等により増加したため、平成22年度より数値が増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [41.8%]

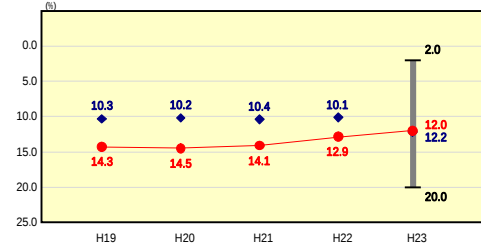


将来負担比率の分析欄

類似団体平均より下回っており、数値も年々改善されている。これは地方債現在高の減少が大きく、また、職員の新規採用を抑制していることに伴い、退職手当負担見込み額が抑えられていることによる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心に負担比率の減少を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

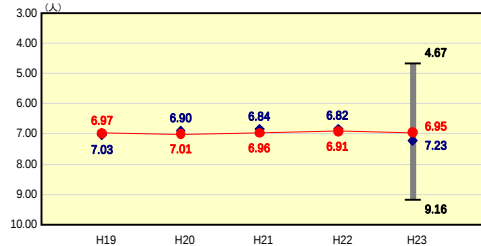


実質公債費比率の分析欄

過去に行われてきた大規模事業にかかる起債の償還により、類似団体平均を下回っており、数値も年々改善されている。これは事業の見直し等を通じて地方債発行額の抑制に努め、起債額を必要最小限度に抑えていることが大きな要因である。地方債発行額については当年度元金償還額以下に抑えることを財政規律としており、年間約5～10億円の地方債現在高が減少している。今後も引き続き、財政規律を守る中でこれらの取り組みを実践し、公債費比率の減少に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.95人]

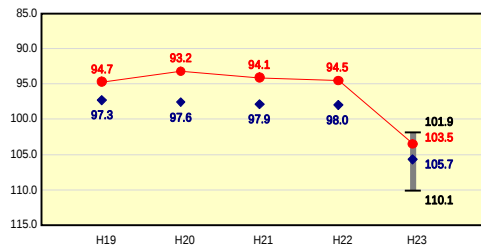


人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較し職員数は低い値を示している。その要因として、富士吉田市新集中改革プラン(H22～H27)において、病院職員を除く職員数を4.17%(17人)減との目標を掲げ進めており、一般職においては退職補充6割を基本に、毎年人員減を継続していることと考えられる。しかし、今後についても病院の機能強化が図られる中で、病院職員数の増加が見込まれ、総職員数が増加していくと思われる。今後についても、一般職については人員減を継続し、病院職員については増員していく予定である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.5]



ラスパイレス指数の分析欄

今回のラスパイレス指数については、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がある場合の指数であるため、前年と比較し急激な増加であった。類似団体平均と比較する中では本市のラスパイレス指数は低い値となっているが、上記の措置が無い場合についての参考値は95.7であり、前年より+1.2上昇している。この要因としては、経験年数の高い職員の退職等に伴う職員全体の構成の変動によるものと考えられる。

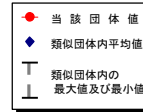
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県富士吉田市

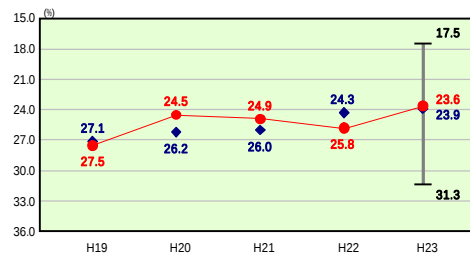
経常収支比率の分析

人面歳入歳出実標準地方債	口積額	51,399 121.83	人(H24.3.31現在)	実運実赤字比率	- %
入出実標準地方債	総収支模現在高	19,467,024 18,428,899 861,777 10,506,801 16,624,655	k m 千円 千円 千円 千円 千円	結実公債負担比率	- %
				実運実公債負担比率	12.0 %
				市町村年度毎	41.8 %
				類型	H19 H20 H21 H22 H23 H24
				Ⅱ-2 Ⅱ-2 Ⅱ-2 Ⅱ-2 Ⅱ-2 Ⅱ-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費



類似団体内順位
11/20

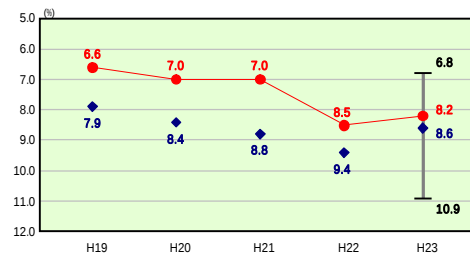
全国平均
25.4

山梨県平均
21.7

人件費の分析欄

前年と比較し、人件費は低くなっている。その要因として、前年と比較し退職者の数が減り、退職手当の減額に繋がったものと思われる。今回類似団体平均と比較し、人件費は僅かに低い値を示しているが、今後数年の間は退職者の数は増加し、人件費の増加が見込まれ、人件費関係の経費全体について抑制していく必要がある。

扶助費



類似団体内順位
9/20

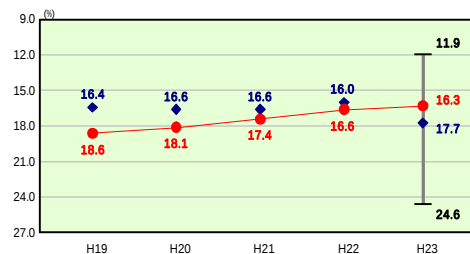
全国平均
10.5

山梨県平均
7.3

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると良好な数値を保っていたが、平成22年度において医療費の窓口無料化を小学校6年生まで、平成23年度については、中学校3年生まで拡大したことや、生活保護費の増などにより類似団体平均よりは低いものの、比率は悪化している。少子高齢化の進展、経済を取り巻く環境など厳しい社会情勢を踏まえる中、今後も厳しい扶助費の増加が見込まれる。

公債費



類似団体内順位
10/20

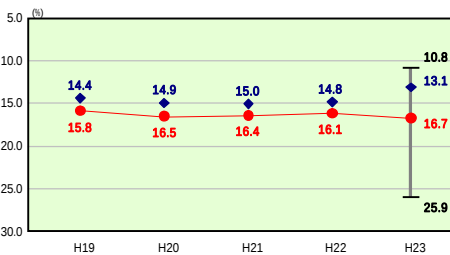
全国平均
19.0

山梨県平均
17.5

公債費の分析欄

過去に行われた大規模事業にかかる起債の償還により、類似団体平均より上回っているものの、比率は低下してきている。これは事業の見直し等を通じて地方債発行額の抑制に努め、起債額を必要最小限度に抑えていることが大きな要因である。地方債発行額については当年度償還元金以下の発行額に抑える中で、年間約5～10億円ずつ地方債現在高を減少させることができており、結果として毎年公債費が減少している。今後も引き続き、これらの取り組みを実践し、公債費の減少に努める。

物件費



類似団体内順位
19/20

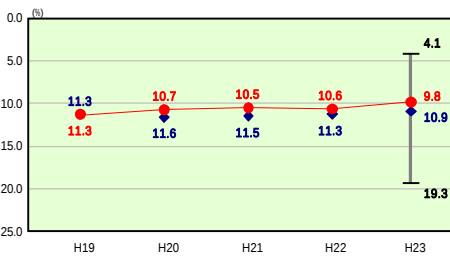
全国平均
13.1

山梨県平均
12.7

物件費の分析欄

住居表示整備費や新市民会館等運営管理費の増により、平成22年度より比率が悪化している。当市における事務事業評価により、事業の見直しを図る中で物件費の圧縮に努める。

補助費等



類似団体内順位
11/20

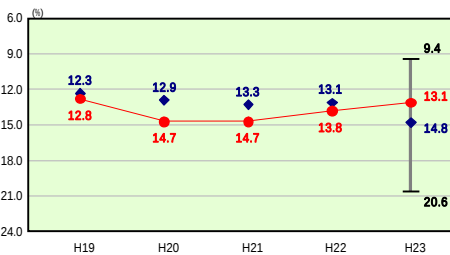
全国平均
10.1

山梨県平均
13.4

補助費等の分析欄

過去5年は横ばいで推移しており、現状、類似団体平均を下回っている。当市における事務事業評価を通し、事業の統廃合や事業内容の見直しを図る中で、今後も補助費等の圧縮に努める。

その他



類似団体内順位
8/20

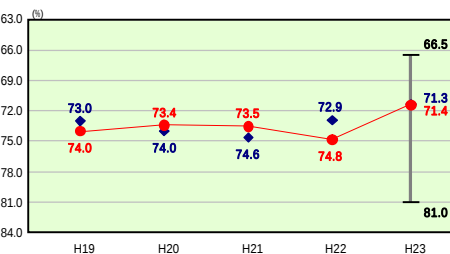
全国平均
12.2

山梨県平均
11.1

その他の分析欄

平成22年度より若干数値が改善しているのは、市民文化エリアの整備事業や市立病院会計負担金事業の大型案件が終了したことによるものである。一方、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金は年々増加している。今後においては、高齢化社会の進展を考えると介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計にかかる繰出金の削減は難しいものがあるが、事務事業評価を通し、事業の統廃合や事業内容の見直しを図る中で、経費削減に努める。

公債費以外



類似団体内順位
10/20

全国平均
71.3

山梨県平均
66.2

公債費以外の分析欄

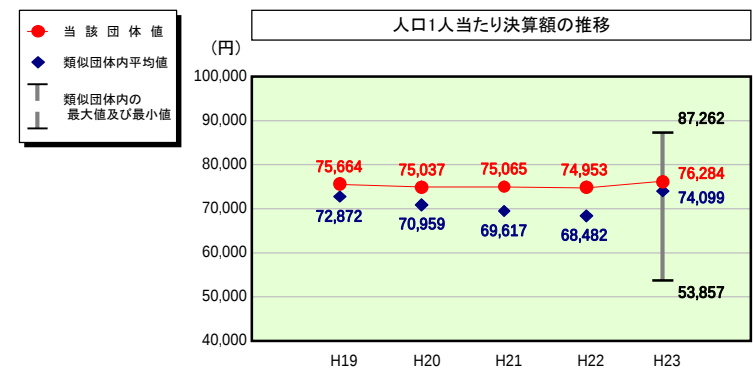
平成22年度と比べると、公債費以外に係る経常収支比率は、人件費や補助費等の減少により減となっている。今後においても、人件費関係経費全体の抑制や、生活保護の資格審査等の適正化・各種事業の見直し等を進める中で人件費・補助費等の上昇を抑えるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県富士吉田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



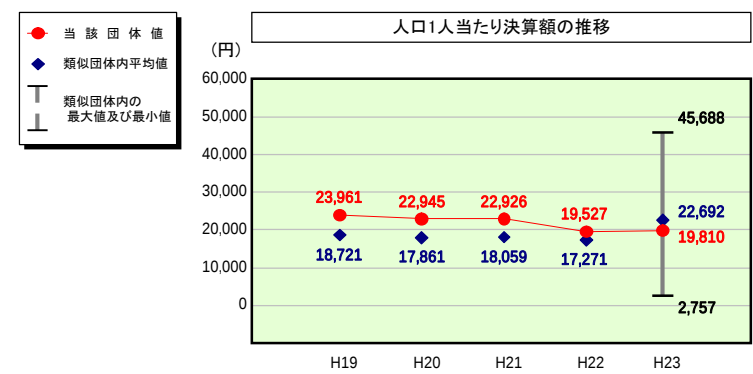
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,028,420	58,920	66,142	▲ 10.9
賃金 (物件費)	416,430	8,102	5,575	▲ 45.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	370,302	7,204	5,587	▲ 28.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	236,993	4,611	1,457	▲ 216.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)				
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	149,579	2,910	2,381	▲ 22.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,631	1,160	1,407	▲ 17.6
▲退職金	▲ 340,450	▲ 6,624	▲ 8,449	▲ 21.6
合計	3,920,905	76,284	74,099	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	7.23	▲ 0.28
ラスパイレス指数	103.5	105.7	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

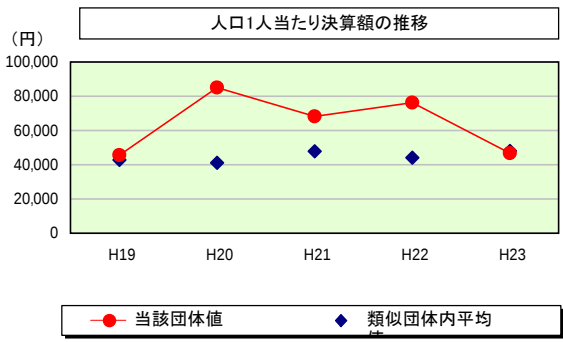


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,091,475	40,691	43,669	▲ 6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	884,896	17,216	19,338	▲ 11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,778	852	2,447	▲ 65.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,924	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 432,375	▲ 8,412	▲ 7,442	▲ 13.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,569,561	▲ 30,537	▲ 37,291	▲ 18.1
合計	1,018,213	19,810	22,692	▲ 12.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

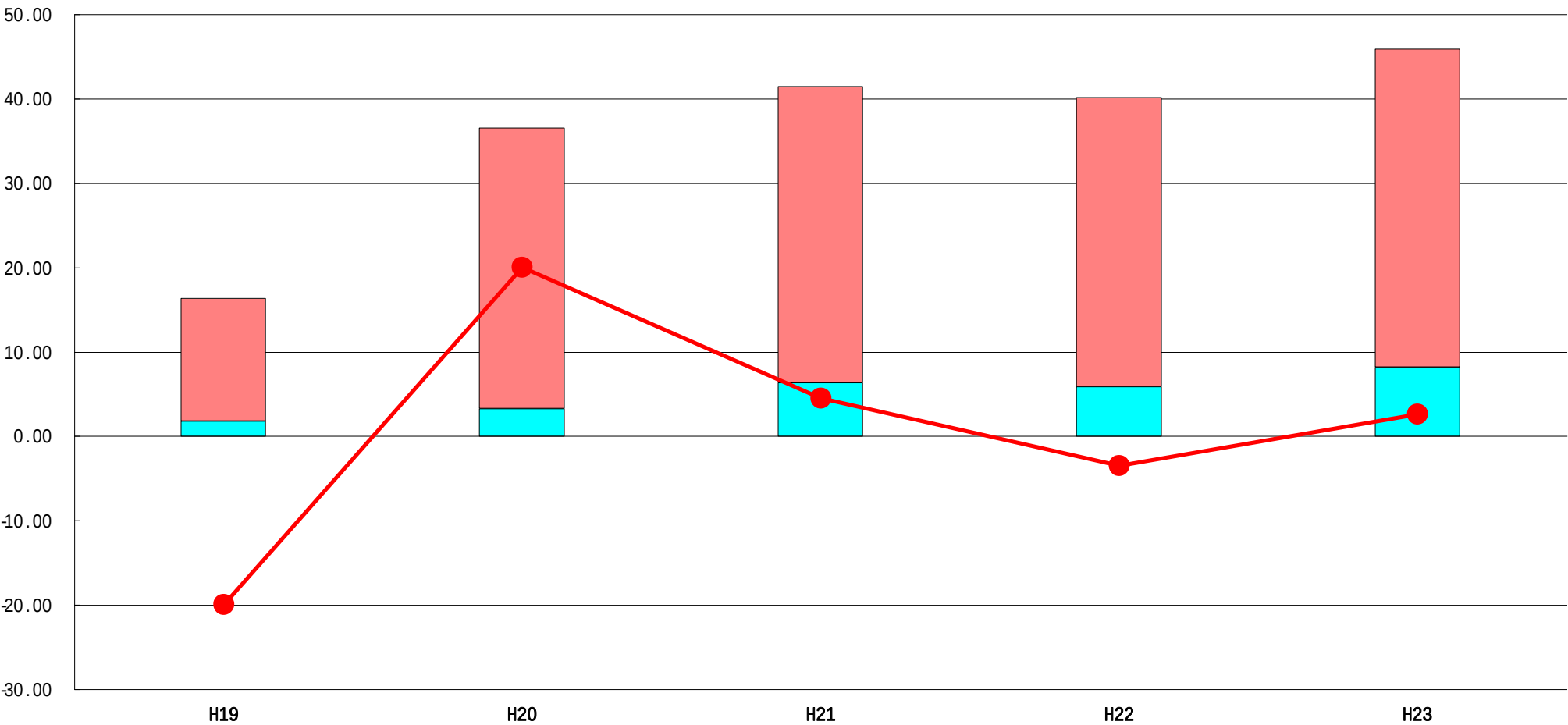
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H19	2,415,429	45,534	▲ 24.8	42,793	4.5	▲ 29.3
うち単独分	1,353,063	25,507	▲ 45.4	25,038	▲ 5.3	▲ 40.1
H20	4,480,085	85,114	86.9	41,052	▲ 4.1	91.0
うち単独分	3,390,437	64,413	152.5	25,573	2.1	150.4
H21	3,560,157	68,221	▲ 19.8	47,847	16.6	▲ 36.4
うち単独分	1,048,543	20,092	▲ 68.8	27,406	7.2	▲ 76.0
H22	3,947,237	76,176	11.7	44,162	▲ 7.7	19.4
うち単独分	1,068,941	20,629	2.7	24,931	▲ 9.0	11.7
H23	2,405,464	46,800	▲ 38.6	48,103	8.9	▲ 47.5
うち単独分	1,129,840	21,982	6.6	22,640	▲ 9.2	15.8
過去5年間平均	3,361,674	64,369	3.1	44,791	3.6	▲ 0.5
うち単独分	1,598,165	30,525	9.5	25,118	▲ 2.8	12.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		14.56	33.28	35.13	34.29	37.72
実質収支額		1.78	3.26	6.37	5.87	8.20
実質単年度収支		▲ 19.95	20.05	4.52	▲ 3.47	2.60

分析欄

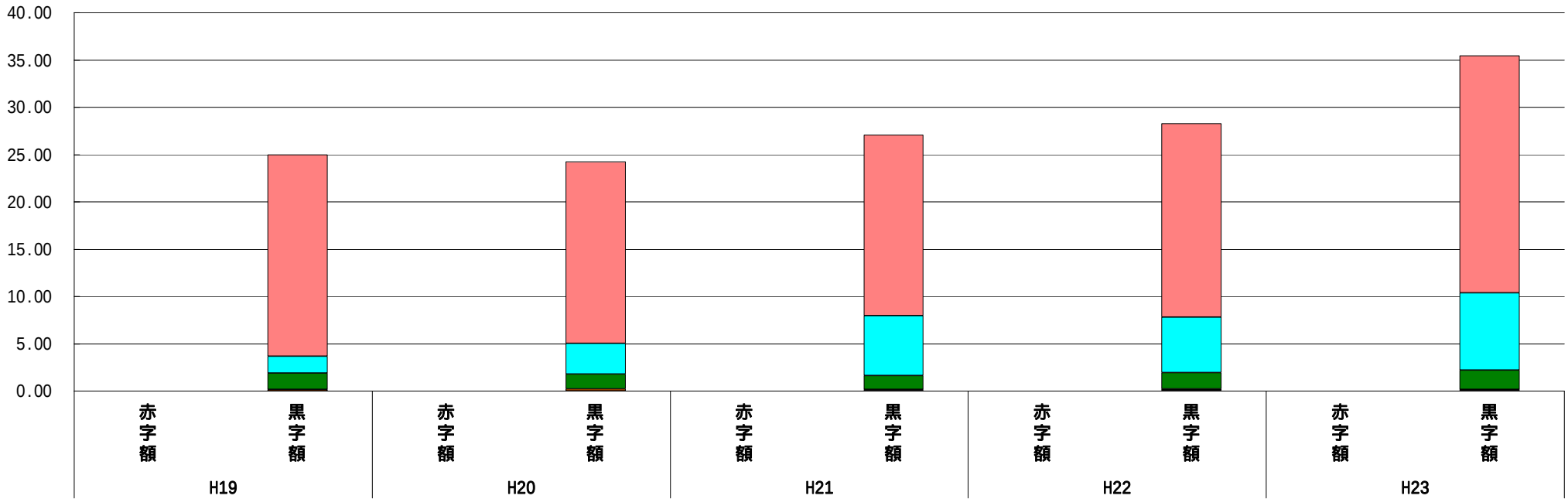
平成19年度については企業誘致用地の購入の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったため、財政調整基金残高および実質単年度収支が大きく減少しているが、翌年度に当該土地を誘致企業へ売却し、再び財政調整基金に積立てたため、財政調整基金残高および実質単年度収支の数値が回復した。以降の実質単年度収支については、各前年度比の基金積立額の減少、または基金取崩しなどが影響している。実質収支額は黒字を確保しており、今後についても黒字を確保できるよう、適正な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成23年度

山梨県富士吉田市



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
市立病院事業会計		21.28	19.21	19.12	20.45	25.05
一般会計		1.78	3.26	6.37	5.87	8.20
上水道事業会計		1.74	1.56	1.44	1.73	2.04
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.07	0.05	0.09
介護保険特別会計		0.15	0.20	0.06	0.13	0.06
大明見水道特別会計		0.00	0.00	0.03	0.03	0.00
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計およびすべての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。今後についても各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

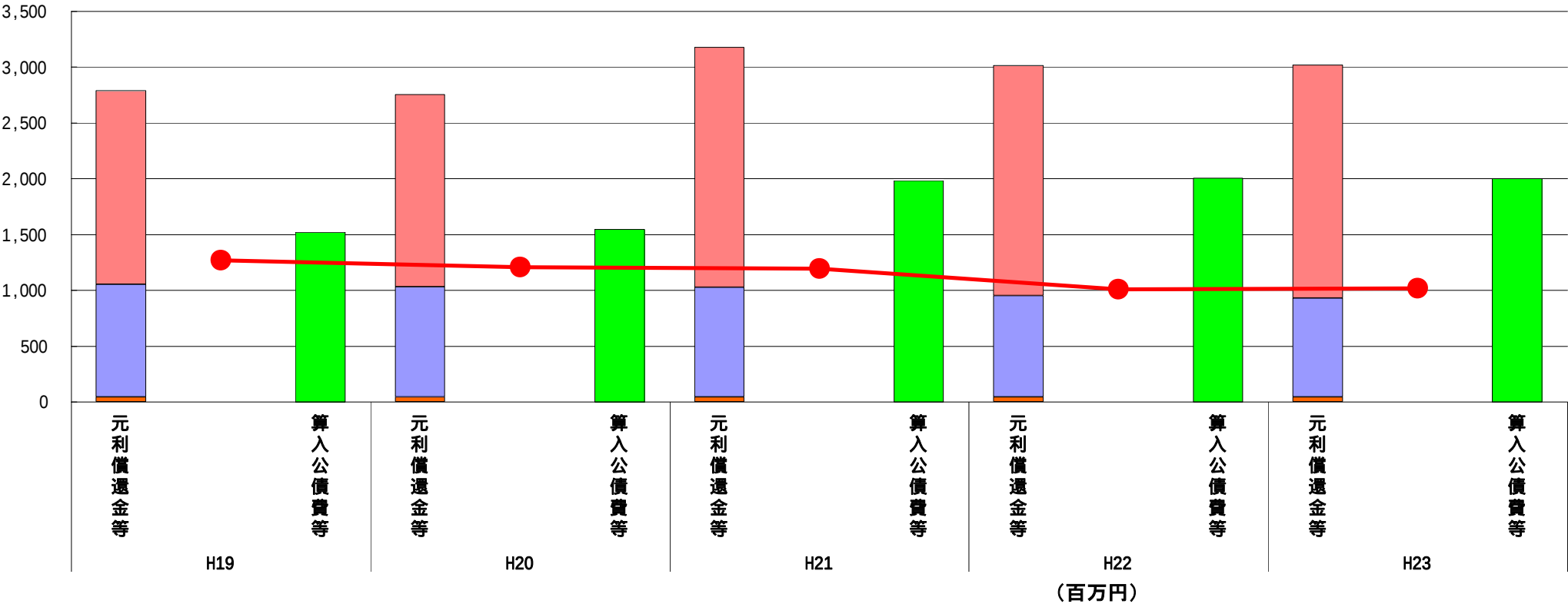
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,738	1,725	2,150	2,062	2,091
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,008	986	984	908	885
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	45	45	45	44
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,522	1,549	1,983	2,004	2,002
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,270	1,207	1,196	1,011	1,018

分析欄

元利償還金については、大規模事業にかかる起債の償還が始まったことにより、平成20年度から平成21年度にかけて増となっている。また、基地対策事業に係る起債等の償還が始まったことにより、平成22年度から、平成23年度にかけて増となっている。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公営企業債の現在高減少に伴い、減少している。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

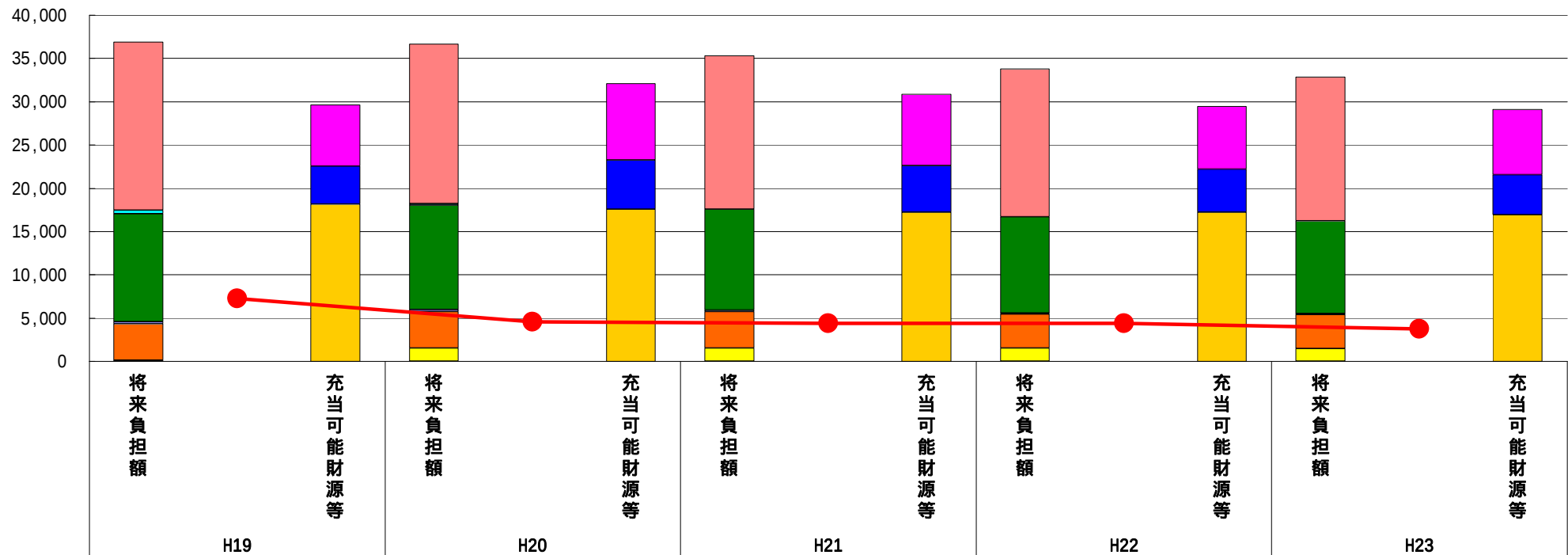
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

山梨県富士吉田市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,458	18,407	17,694	17,116	16,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		400	200	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,485	12,066	11,708	11,148	10,713
	組合等負担等見込額		250	212	173	134	94
	退職手当負担見込額		4,201	4,214	4,218	3,927	3,926
	設立法人等の負債額等負担見込額		123	1,535	1,499	1,494	1,479
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,115	8,825	8,305	7,247	7,538
	充当可能特定歳入		4,359	5,708	5,360	4,992	4,655
	基準財政需要額算入見込額		18,172	17,550	17,223	17,213	16,906
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,272	4,550	4,404	4,367	3,737

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額については、当市における事務事業評価制度を活用し、事業の見直し等を行うこと、今まで以上に建設工事コストの縮減を図ること、地方債発行額について、当年度償還元金以下の発行額に抑えることなどを実践しているため、着実に減少させることができています。

また、職員の新規採用を抑制していることに伴い、退職手当負担見込み額が抑えられている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。